



平成24年9月期 第2四半期決算短信

平成24年5月18日

会社名 太陽毛糸紡績株式会社 グリーンシート銘柄 オーディナリー
 コード番号 3211 URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 正治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山中 庸 TEL (048) 265-2414
 半期報告書提出予定日 平成24年6月20日

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績 (平成23年10月1日～平成24年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年第2四半期	405	11.8	4	—	△9	—	△17	—
23年第2四半期	362	23.7	△6	—	△24	—	△95	—
23年9月期	930	12.1	44	△8.2	11	23.1	△69	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年第2四半期	△4	80	—	—	△1.4	△0.3	1.0
23年第2四半期	△26	69	—	—	△7.6	△0.7	△1.7
23年9月期	△19	39	—	—	△5.5	0.3	1.3

(参考) 包括利益 24年第2四半期 87百万円 23年第2四半期 ー百万円 23年9月期 △65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年第2四半期	3,611	1,305	36.2	365	77		
23年第2四半期	3,615	1,213	33.6	339	87		
23年9月期	3,563	1,218	34.2	341	17		

(参考) 自己資本 24年第2四半期 1,305百万円 23年第2四半期 1,213百万円 23年9月期 1,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年第2四半期	56	△6	34	236
23年第2四半期	100	△66	△13	210
23年9月期	110	△73	△76	151

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	—	—	—	0 00
24年9月期(実績)	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	0 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想 (平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,000	7.5	65	46.1	35	192.8	27	—	7	56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
 ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年第2四半期 3,589,000株 23年第2四半期 3,589,000株 23年9月期 3,589,000株
 ② 期末自己株式数 24年第2四半期 18,823株 23年第2四半期 18,423株 23年9月期 18,423株
 ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 24年第2四半期 3,570,348株 23年第2四半期 3,570,577株 23年9月期 3,570,577株

5. 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年9月期第2四半期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年第2四半期	364	10.7	1	62.5	△12	—	△19	—
23年第2四半期	329	27.3	1	—	△14	—	△85	—
23年9月期	861	14.6	38	△12.6	10	21.5	△81	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
24年第2四半期	△5	35	—	—
23年第2四半期	△23	97	—	—
23年9月期	△22	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年第2四半期	3,644	1,344	1,344	36.9	376	64		
23年第2四半期	3,674	1,276	1,276	34.7	357	57		
23年9月期	3,603	1,258	1,258	34.9	352	56		

（参考）自己資本 24年第2四半期 1,344百万円 23年第2四半期 1,276百万円 23年9月期 1,258百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	915	6.3	57	46.5	27	160.8	20	—	5	60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災による景況後退局面が続いておりましたが、社会インフラの復旧が進むとともに生産活動が回復し、緩やかに持ち直しの傾向が見られました。一方で、実体経済の景況悪化は、根深いものがあり米国景気の緩やかな回復は見られるものの、欧州の政府債務危機などを背景とした景気の下振れ、アジアなどの新興国の経済成長の鈍化など、いまだ世界経済は減速の様相を示しております。国内経済は、デフレ・急激な円高、輸出額の減少傾向が続いており、平成23年の貿易収支が31年ぶりの赤字になるなど、厳しいものとなりました。また、先行きの見通しについても、円高の長期化、原油価格の高騰さらには雇用・所得環境の改善の遅れから、個人消費の低迷が続くなど、不透明感を払拭できない状況のままとなっております。

繊維業界におきましては、秋冬物衣料販売で消費マインドの改善は見られたものの、節約・低価格志向が強く継続している厳しい状況となりました。百貨店および専門店の衣料品販売においても、天候不順の影響もあり震災前の水準を回復できない状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは収益体質の改善、財務体質の強化、新規商品の開発と市場開拓、さらには新しい組織形態の構築を目指し、業務の効率化による経費の削減と製造コストの低減に努めるとともに事業資源の効率的な運用を計ってまいりました。その結果、売上高405,417千円(前年同期比11.8%増)となりました。また、営業利益4,101千円(前年同期6,296千円の損失)、経常損失9,684千円(前年同期24,505千円の損失)となり、それぞれ収益の改善となりました。

なお、特別損失として、資産の健全化の観点から、たな卸資産評価損6,943千円、たな卸資産廃棄損1,296千円をそれぞれ計上したことなどの結果、中間純損失17,137千円(前年同期95,306千円の損失)となりました。

② 事業毎の概況

(繊維事業)

当社グループの売上高の約71%を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、主要原料である羊毛やアンゴラ・カシミヤなどの獣毛は、先進国では国際経済の減速傾向などにより需要が減少いたしました。新興国の消費拡大や供給量の減少により価格は高騰した状況で推移いたしました。また、今冬は寒さが続き暖かさの訪れが例年より遅かったことから春物素材の販売時期の遅れと販売期間の短縮が起るといった、天候不順が衣料品の販売に大きな影響を与えました。このような環境のなか、展開素材の集約に努め、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力しました結果、受注高289,004千円(前年同期比1.5%増)、売上高283,845千円(前年同期比14.5%増)となりました。

(賃貸事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、昨期に実施いたしました賃貸用店舗建替えによる賃料改定などにより、売上高82,901千円(前年同期比1.4%増)と前年と同様に安定した売上となりました。

(物流事業)

当中間連結会計期間の事業環境は、春物商品の動きが低調となる厳しい環境となりましたが、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に努めました。その結果、売上高38,669千円(前年同期比16.4%増)となりました。

③ 通期の見通し

今後のわが国経済は、欧州の政府債務危機などを背景とした世界経済の景気減速、円高による価格競争の激化、株安による投資価値の減少、さらには景気対策効果の一巡や雇用情勢の厳しさによる個人消費への影響といった、景気回復への不安材料が顕在化しております。また、繊維業界においては、原材料の高騰、資源国通貨高、海外生産国でのコスト上昇など、企業をとりまく収益環境は一段と厳しさを増しております。

連結業績予想につきましては、今後のわが国経済は、欧州の政府債務危機などを背景とした世界経済の景気減速、円高による価格競争の激化、株安による投資価値の減少、さらには景気対策効果の一巡や雇用情勢の厳しさによる個人消費への影響といった、景気回復への不安材料が顕在化しております。また、繊維業界においては、原材料の高騰、資源国通貨高、海外生産国でのコスト上昇など、企業をとりまく収益環境は一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、通期の連結業績予想は修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成24年5月18日)発表いたしました「平成24年9月中間決算における特別損失の計上、および中間(連結・個別)・通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の増減

当中間連結会計期間末における主な資産及び負債の前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	
	平成23年3月31日		平成24年3月31日	平成23年9月30日	
	金額	増減	金額	金額	増減
現金及び預金	210,818	26,177	236,996	151,686	85,309
受取手形及び売掛金	107,288	△5,945	101,342	199,286	△97,943
たな卸資産	258,289	△12,584	245,704	229,203	16,501
その他	14,211	12,116	26,327	9,544	16,783
流動資産合計	590,607	19,763	610,370	589,720	20,650
有形固定資産	2,743,683	△33,502	2,710,180	2,726,303	△16,122
無形固定資産	1,359	△50	1,308	1,334	△25
投資その他の資産	279,856	9,539	289,396	245,875	43,520
固定資産合計	3,024,898	△24,012	3,000,885	2,973,512	27,373
資産合計	3,615,506	△4,249	3,611,256	3,563,232	48,024
支払手形及び買掛金	15,114	10,593	25,708	34,117	△8,409
短期借入金	437,576	△207	437,369	374,908	62,461
その他	39,410	7,130	46,541	42,799	3,741
流動負債合計	492,101	17,517	509,618	451,824	57,793
長期借入金	997,989	△27,557	970,432	997,913	△27,481
その他	911,879	△86,544	825,334	895,315	△69,981
固定負債合計	1,909,868	△114,101	1,795,766	1,893,228	△97,462
負債合計	2,401,969	△96,584	2,305,385	2,345,053	△39,668

流動資産は前連結会計年度末と比較いたしまして20,650千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が85,309千円、たな卸資産が16,501千円それぞれ増加したものの、売上債権が97,943千円減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では19,763千円増加いたしました。

固定資産は前連結会計年度末と比較して27,373千円増加いたしました。その主な要因は、投資その他の資産が43,520千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では24,012千円減少いたしました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較いたしまして57,793千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が62,461千円増加したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では17,517千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末と比較いたしまして97,462千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が27,481千円、その他の内、法人税率の変更等による影響で繰延税金負債4,686千円および再評価に係る繰延税金負債78,685千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、前中間連結会計期間末との比較では114,101千円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動により得られた資金の一部を投資活動で使用しました結果85,309千円増加し236,996千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は56,781千円（前中間連結会計期間100,028千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6,305千円（前中間連結会計期間66,008千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、および保険積立金の積立などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は34,956千円（前中間連結会計期間13,267千円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の借入によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成23年3月中間期	平成24年3月中間期	平成23年9月期
自己資本比率（％）	33.6	36.2	34.2
時価ベースの自己資本比率（％）	6.0	6.0	6.0
債務償還年数（年）	14.4	24.8	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	3.4	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での中間期末（期末）最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の改善を最優先するため無配を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態が、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの連結有利子負債残高は1,407,801千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当中間連結会計期間末における当社グループの投資有価証券残高は176,753千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていることおよび外貨建資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛絲紡績株式会社）、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

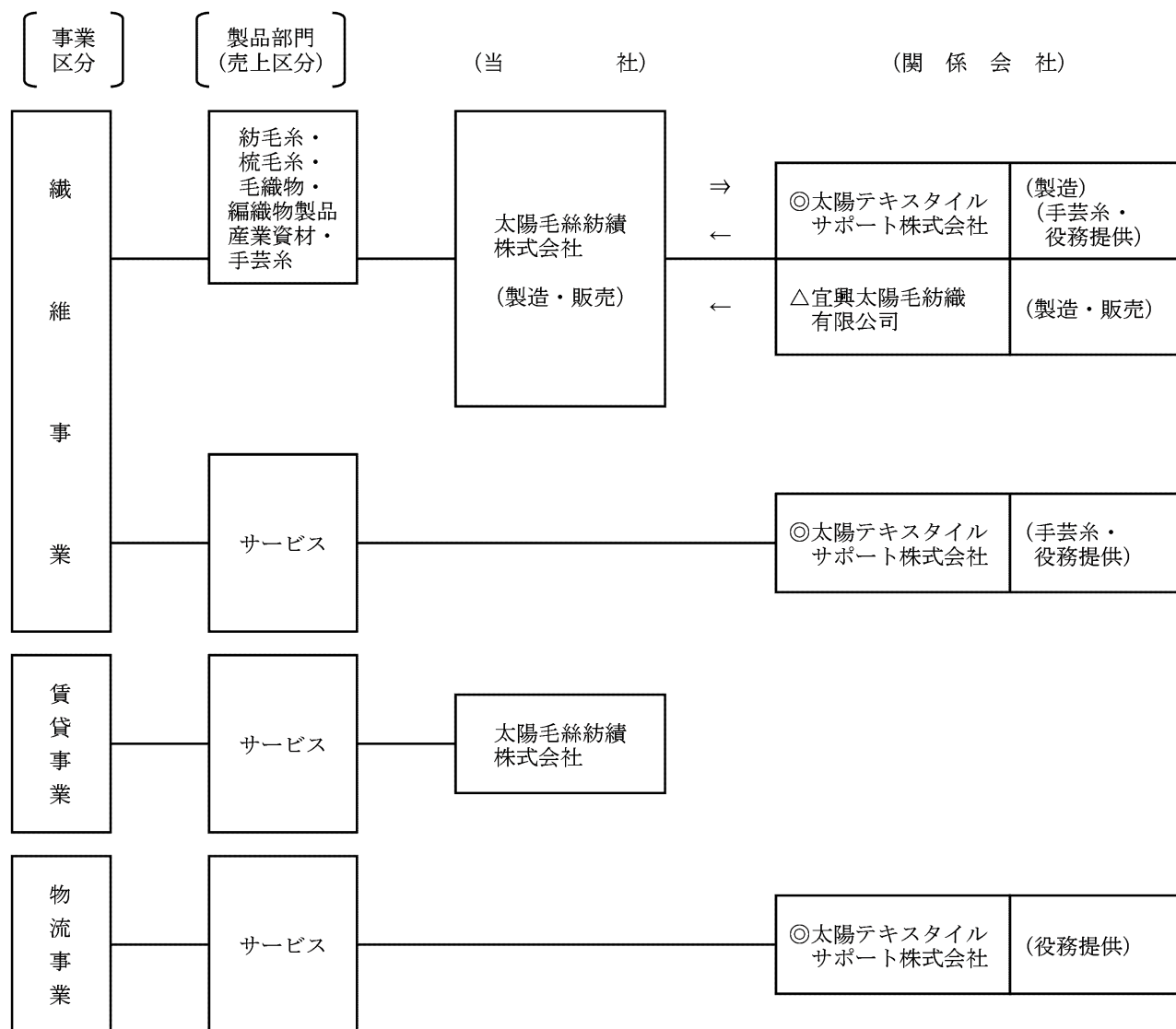
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 中間連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 ————— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・編織物・産業資材および手芸糸の製造・販売（会社総数3社）
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。また、海外で宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 ————— 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 ————— 物流加工（会社総数1社）
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎ 連結子会社、 △ 関連会社で持分法適用会社
→ 製品、 ⇒ 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来75年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中に、お客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献しているという誇りとなっており、ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年9月期決算短信（平成23年11月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年9月期決算短信（平成23年11月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年9月期決算短信（平成23年11月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.taiyo-keito.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページの（「会社概要」検索ページ）

<http://www.jsda.or.jp/html/greensheet/kaisya/gaiyou.htm/>

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 151,686	236,996
受取手形及び売掛金	199,286	101,342
商品及び製品	146,665	156,185
仕掛品	2,858	366
原材料及び貯蔵品	79,678	89,152
その他	13,137	29,939
貸倒引当金	△3,593	△3,611
流動資産合計	589,720	610,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,372,067	※1 1,373,038
減価償却累計額	△956,258	△971,987
建物及び構築物(純額)	415,809	401,051
機械装置及び運搬具	380,902	382,418
減価償却累計額	△369,248	△371,725
機械装置及び運搬具(純額)	11,654	10,692
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	38,898	39,576
減価償却累計額	△33,373	△34,454
その他(純額)	5,525	5,121
有形固定資産合計	2,726,303	2,710,180
無形固定資産		
ソフトウェア	210	184
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 141,209	※1 176,753
長期貸付金	9,424	9,424
保険積立金	80,940	87,238
その他	23,725	25,404
貸倒引当金	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	245,875	289,396
固定資産合計	2,973,512	3,000,885
資産合計	3,563,232	3,611,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,117	25,708
短期借入金	※1 374,908	※1 437,369
未払金	20,760	23,197
未払費用	163	168
未払法人税等	650	325
未払消費税等	3,952	※3 3,373
賞与引当金	500	500
その他	16,772	18,977
流動負債合計	451,824	509,618
固定負債		
長期借入金	※1 997,913	※1 970,432
繰延税金負債	24,298	34,943
再評価に係る繰延税金負債	665,381	586,696
退職給付引当金	7,409	9,911
長期預り敷金保証金	198,225	193,783
固定負債合計	1,893,228	1,795,766
負債合計	2,345,053	2,305,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△175,648	△192,785
自己株式	△926	△950
株主資本合計	246,165	229,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,223	60,504
土地再評価差額金	937,175	1,015,860
為替換算調整勘定	613	501
その他の包括利益累計額合計	972,013	1,076,867
純資産合計	1,218,178	1,305,871
負債純資産合計	3,563,232	3,611,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	362,787	405,417
売上原価	271,947	298,648
売上総利益	90,839	106,768
販売費及び一般管理費	※1, ※2 97,136	※1, ※2 102,667
営業利益又は営業損失(△)	△6,296	4,101
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	1,259	2,298
その他	583	1,332
営業外収益合計	1,867	3,654
営業外費用		
支払利息	18,385	16,840
手形売却損	104	20
為替差損	555	122
持分法による投資損失	583	28
その他	447	427
営業外費用合計	20,076	17,439
経常損失(△)	△24,505	△9,684
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,775
貸倒引当金戻入額	39	—
その他	※4 1,323	※4 1,359
特別利益合計	1,362	3,134
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,891	—
投資有価証券評価損	51,554	—
たな卸資産評価損	13,937	6,943
たな卸資産廃棄損	—	1,296
その他	※5 3,454	※5 2,017
特別損失合計	71,838	10,257
税金等調整前中間純損失(△)	△94,981	△16,807
法人税、住民税及び事業税	325	330
法人税等合計	325	330
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△95,306	△17,137
中間純損失(△)	△95,306	△17,137

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△95,306	△17,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	26,281
土地再評価差額金	—	78,685
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△112
その他の包括利益合計	—	104,854
中間包括利益	—	87,717
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	—	87,717
少数株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
当期首残高	△106,413	△175,648
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△95,306	△17,137
当中間期変動額合計	△95,306	△17,137
当中間期末残高	△201,719	△192,785
自己株式		
当期首残高	△926	△926
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当中間期変動額合計	—	△24
当中間期末残高	△926	△950
株主資本合計		
当期首残高	315,401	246,165
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△95,306	△17,137
自己株式の取得	—	△24
当中間期変動額合計	△95,306	△17,161
当中間期末残高	220,095	229,004

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,119	34,223
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,661	26,281
当中間期変動額合計	26,661	26,281
当中間期末残高	55,781	60,504
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	937,175
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	78,685
当中間期変動額合計	—	78,685
当中間期末残高	937,175	1,015,860
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,503	613
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,018	△112
当中間期変動額合計	△1,018	△112
当中間期末残高	484	501
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967,798	972,013
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,643	104,854
当中間期変動額合計	25,643	104,854
当中間期末残高	993,441	1,076,867
純資産合計		
当期首残高	1,283,199	1,218,178
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△95,306	△17,137
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25,643	104,854
当中間期変動額合計	△69,662	87,693
当中間期末残高	1,213,536	1,305,871

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△94,981	△16,807
減価償却費	17,554	19,312
持分法による投資損益(△は益)	583	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,062	2,502
受取利息及び受取配当金	△1,337	△2,322
支払利息	18,385	16,840
為替差損益(△は益)	555	122
固定資産除却損	2,891	—
たな卸資産評価損	13,937	8,239
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,775
投資有価証券評価損益(△は益)	51,554	—
売上債権の増減額(△は増加)	75,864	97,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,940	△24,740
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,198	△8,409
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	31,249	△4,442
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,527	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,018	△579
その他	4,081	△14,774
小計	116,559	71,155
利息及び配当金の受取額	1,337	2,322
利息の支払額	△17,218	△16,040
法人税等の支払額	△650	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,028	56,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,157
有形固定資産の取得による支出	△60,581	△3,164
保険積立金の積立による支出	△5,527	△6,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,008	△6,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△35,332	58,000
長期借入れによる収入	200,000	167,000
長期借入金の返済による支出	△177,935	△190,020
自己株式の取得による支出	—	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,267	34,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△555	△122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,197	85,309
現金及び現金同等物の期首残高	190,621	151,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	210,818	236,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社は、宜興太陽毛織有限公司であります。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の中間決算期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価の有るもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p> イ 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p> ロ 貯蔵品 月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> …定率法</p> <p> ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> …定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p> 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成24年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。</p> <p>この変更により、当中間連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が4,686千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,686千円土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,776,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">374,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">324,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 一千円</p>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	335,343千円	投資有価証券	89,113千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	計	2,660,893千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	183,896千円	計	1,776,877千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円	長期借入金	997,913千円	計	1,372,821千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円	長期借入金	729,717千円	計	1,054,129千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,638,052千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">177,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">437,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,432千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,418,512千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,033千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 10,711千円</p> <p>※3. 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間連結会計期間期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>割引手形 6,113千円</p>	土地	2,206,436千円	建物及び構築物	322,955千円	投資有価証券	108,660千円	計	2,638,052千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	177,290千円	計	1,760,271千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円	長期借入金	970,432千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,418,512千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円	長期借入金	705,924千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,099,668千円
土地	2,206,436千円																																																										
建物及び構築物	335,343千円																																																										
投資有価証券	89,113千円																																																										
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																																																										
計	2,660,893千円																																																										
土地	1,582,980千円																																																										
建物及び構築物	183,896千円																																																										
計	1,776,877千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円																																																										
長期借入金	997,913千円																																																										
計	1,372,821千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円																																																										
長期借入金	729,717千円																																																										
計	1,054,129千円																																																										
土地	2,206,436千円																																																										
建物及び構築物	322,955千円																																																										
投資有価証券	108,660千円																																																										
計	2,638,052千円																																																										
土地	1,582,980千円																																																										
建物及び構築物	177,290千円																																																										
計	1,760,271千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円																																																										
長期借入金	970,432千円																																																										
受取手形割引高	10,711千円																																																										
計	1,418,512千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円																																																										
長期借入金	705,924千円																																																										
受取手形割引高	10,711千円																																																										
計	1,099,668千円																																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">27,078千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">661千円</p> <p>※3. 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,780千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,323千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">3,454千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">536,879千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">362,787千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">899,666千円</td> </tr> </table>	従業員給与	27,078千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	3,462千円	建物及び構築物	2,780千円	助成金収入	1,323千円	休業費用損	3,454千円	前連結会計年度の下期の売上高	536,879千円	当中間連結会計期間の売上高	362,787千円	計	899,666千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">31,907千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">11,400千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付金費用</td> <td style="text-align: right;">4,622千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">696千円</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 特別利益、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">助成金収入</td> <td style="text-align: right;">1,359千円</td> </tr> </table> <p>※5. 特別損失、その他は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">休業費用損</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度の下期の売上高</td> <td style="text-align: right;">567,632千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間の売上高</td> <td style="text-align: right;">405,417千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">973,049千円</td> </tr> </table>	従業員給与	31,907千円	役員報酬	11,400千円	賞与引当金繰入額	500千円	退職給付金費用	4,622千円	助成金収入	1,359千円	休業費用損	2,017千円	前連結会計年度の下期の売上高	567,632千円	当中間連結会計期間の売上高	405,417千円	計	973,049千円
従業員給与	27,078千円																																						
役員報酬	11,400千円																																						
賞与引当金繰入額	500千円																																						
退職給付金費用	3,462千円																																						
建物及び構築物	2,780千円																																						
助成金収入	1,323千円																																						
休業費用損	3,454千円																																						
前連結会計年度の下期の売上高	536,879千円																																						
当中間連結会計期間の売上高	362,787千円																																						
計	899,666千円																																						
従業員給与	31,907千円																																						
役員報酬	11,400千円																																						
賞与引当金繰入額	500千円																																						
退職給付金費用	4,622千円																																						
助成金収入	1,359千円																																						
休業費用損	2,017千円																																						
前連結会計年度の下期の売上高	567,632千円																																						
当中間連結会計期間の売上高	405,417千円																																						
計	973,049千円																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	—	—	18,423
合計	18,423	—	—	18,423

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	18,423	400	—	18,823
合計	18,423	400	—	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金 210,818千円	現金及び預金 236,996千円
現金及び現金同等物 210,818千円	現金及び現金同等物 236,996千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為の ホストコンピューター及びコンピューター端末機で あります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会 計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">12,068</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">12,969</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">25,038</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(有形固定資 産) その他	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	—千円	合計	2,276千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為の ホストコンピューター及びコンピューター端末機で あります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会 計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	(有形固定資 産) その他	13,165	13,165	—	ソフトウェア	14,148	14,148	—	合計	27,314	27,314	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	2,276千円	減価償却費相当額	2,276千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
(有形固定資 産) その他	13,165	12,068	1,097																																																		
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																																		
合計	27,314	25,038	2,276																																																		
1年内	2,276千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	2,276千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資 産) その他	13,165	13,165	—																																																		
ソフトウェア	14,148	14,148	—																																																		
合計	27,314	27,314	—																																																		
1年内	—千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	—千円																																																				
支払リース料	2,276千円																																																				
減価償却費相当額	2,276千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	151,686	151,686	—
(2) 受取手形及び売掛金	199,286	199,286	—
(3) 投資有価証券	139,761	139,761	—
資産計	490,734	490,734	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	34,117	34,117	—
(5) 短期借入金	20,000	20,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,352,821	1,354,595	1,774
(7) 長期預り敷金保証金	198,225	175,936	△ 22,289
負債計	1,605,164	1,584,649	△ 20,515

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間(平成24年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、下記表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	236,996	236,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	101,342	101,342	—
(3) 投資有価証券	176,753	176,753	—
資産計	515,092	515,092	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	25,708	25,708	—
(5) 短期借入金	78,000	78,000	—
(6) 長期借入金 (*2)	1,329,801	1,329,772	△ 28
(7) 長期預り敷金保証金	193,783	172,612	△ 21,170
負債計	1,627,292	1,606,092	△ 21,199

(*1) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	1,447

これらにつきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は103,208千円減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、前連結会計年度増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	697,419	77,482	774,902	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,778,407	△11,530	1,766,877	1,754,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(平成24年3月31日)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は50,052千円、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額および時価は、下記表のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間残高	
賃貸等不動産	774,902	△5,781	769,120	841,544
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,766,877	△6,606	1,760,271	1,754,000

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の当中間連結会計期間増減額は、有形固定資産の取得による増加額から当中間連結会計年度減価償却額を差引いた額であります。

3 当中間連結会計期間末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,130	43,471	58,659
	小計	102,130	43,471	58,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,630	37,767	△136
	小計	37,630	37,767	△136
合計		139,761	81,239	58,522

- (注) 1 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について53,961千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末 (平成24年3月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,927	79,400	95,526
	小計	174,927	79,400	95,526
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	378	455	△77
	小計	378	455	△77
合計		175,305	79,856	95,448

- (注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間末(平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

なお、当中間連結会計期間より「紡績・毛織物、編織物事業」から「繊維事業」と名称を変更しておりますが、セグメントの内容に変更は有りません。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注) 2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	247,822	81,747	33,217	362,787	—	362,787
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	19,290	10,250	32,540	(32,540)	—
計	250,822	101,037	43,467	395,328	(32,540)	362,787
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△4,425	51,347	△2,813	44,108	(50,405)	△6,296
セグメント資産	667,799	2,194,165	315,733	3,177,698	437,808	3,615,506
その他の項目						
減価償却費	7,810	8,826	780	17,416	137	17,554
持分法適用会社への投資額	10,077	—	—	10,077	—	10,077
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,291	90,450	266	92,008	—	92,008

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△50,405千円には、セグメント間取引消去△32,540千円、および、全社費用△17,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額437,808千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△48,178千円および全社資産485,986千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸・梳毛糸、毛織物、編織物、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸・管理業務を行っております。

「物流事業」は、物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (千円) (注)2
	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	283,845	82,901	38,669	405,417	—	405,417
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	18,000	8,733	29,733	(29,733)	—
計	286,845	100,901	47,402	435,150	(29,733)	405,417
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△4,568	50,052	5,028	50,512	(46,411)	4,101
セグメント資産	654,712	2,173,145	319,162	3,147,019	464,237	3,611,256
その他の項目						
減価償却費	7,966	10,439	765	19,171	141	19,312
持分法適用会社への投資額	9,980	—	—	9,980	—	9,980
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,164	—	—	3,164	—	3,164

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△46,411千円には、セグメント間取引消去△29,733千円、および、全社費用△16,678千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額464,237千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△48,570千円および全社資産512,808千円であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	247,822	81,747	33,217	362,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,740	賃貸事業

II 当中間連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	繊維事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	合計 (千円)
外部顧客に対する売上高	283,845	82,901	38,669	405,417

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
モリリン株式会社	59,562	繊維事業
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	26円69銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	95,306	17,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	95,306	17,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,577	3,570,348

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	341円17銭	365円77銭

5. 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 133,856	216,898
受取手形	53,964	17,047
売掛金	179,458	113,914
商品及び製品	146,665	156,185
仕掛品	2,858	366
原材料及び貯蔵品	78,609	87,896
前渡金	463	17,642
前払費用	5,853	6,964
未収入金	5,279	4,042
その他	1,243	960
貸倒引当金	△3,478	△3,478
流動資産合計	604,775	618,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,267,172	※1 1,268,144
減価償却累計額	△869,059	△883,123
建物(純額)	398,112	385,021
構築物	104,894	104,894
減価償却累計額	△87,198	△88,864
構築物(純額)	17,696	16,030
機械及び装置	380,902	382,418
減価償却累計額	△369,248	△371,725
機械及び装置(純額)	11,654	10,692
工具、器具及び備品	36,245	36,245
減価償却累計額	△32,300	△33,009
工具、器具及び備品(純額)	3,945	3,236
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,107	2,784
減価償却累計額	△535	△905
その他(純額)	1,571	1,879
有形固定資産合計	2,726,295	2,710,175
無形固定資産		
ソフトウェア	210	184
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,334	1,308

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 141,209	※1 176,753
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,570	2,569
関係会社出資金	10,603	10,603
長期貸付金	9,424	9,424
破産更生債権等	363	363
長期前払費用	8,285	10,106
保険積立金	75,472	81,770
その他	2,385	2,385
貸倒引当金	△9,424	△9,424
投資その他の資産合計	270,889	314,551
固定資産合計	2,998,519	3,026,035
資産合計	3,603,294	3,644,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,120	34,220
短期借入金	※1 20,000	※1 78,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 354,908	※1 359,369
未払金	14,782	14,080
未払費用	163	168
未払法人税等	290	145
未払消費税等	2,005	※3 1,488
前受金	13,938	13,891
預り金	501	2,162
賞与引当金	500	500
流動負債合計	451,210	504,025
固定負債		
長期借入金	※1 997,913	※1 970,432
繰延税金負債	24,298	34,943
再評価に係る繰延税金負債	665,381	586,696
退職給付引当金	7,409	9,911
長期預り敷金保証金	198,225	193,783
固定負債合計	1,893,228	1,795,766
負債合計	2,344,439	2,299,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△134,357	△153,473
利益剰余金合計	△134,357	△153,473
自己株式	△926	△950
株主資本合計	287,456	268,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,223	60,504
土地再評価差額金	937,175	1,015,860
評価・換算差額等合計	971,399	1,076,365
純資産合計	1,258,855	1,344,682
負債純資産合計	3,603,294	3,644,475

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	329,076	364,347
売上原価	223,013	253,832
売上総利益	106,062	110,515
販売費及び一般管理費	105,046	108,863
営業利益	1,016	1,651
営業外収益	※2 3,508	※2 3,225
営業外費用	※3 19,447	※3 17,382
経常損失(△)	△14,922	△12,505
特別利益	※4 1,323	※4 1,775
特別損失	※5 71,838	※5 8,239
税引前中間純損失(△)	△85,437	△18,970
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純損失(△)	△85,582	△19,115

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,741	122,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,741	122,741
その他資本剰余金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
当期首残高	322,741	322,741
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△52,444	△134,357
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△85,582	△19,115
当中間期変動額合計	△85,582	△19,115
当中間期末残高	△138,027	△153,473
利益剰余金合計		
当期首残高	△52,444	△134,357
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△85,582	△19,115
当中間期変動額合計	△85,582	△19,115
当中間期末残高	△138,027	△153,473

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△926	△926
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当中間期変動額合計	—	△24
当中間期末残高	△926	△950
株主資本合計		
当期首残高	369,369	287,456
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△85,582	△19,115
自己株式の取得	—	△24
当中間期変動額合計	△85,582	△19,139
当中間期末残高	283,787	268,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,119	34,223
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,661	26,281
当中間期変動額合計	26,661	26,281
当中間期末残高	55,781	60,504
土地再評価差額金		
当期首残高	937,175	937,175
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	78,685
当中間期変動額合計	—	78,685
当中間期末残高	937,175	1,015,860
評価・換算差額等合計		
当期首残高	966,295	971,399
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,661	104,966
当中間期変動額合計	26,661	104,966
当中間期末残高	992,957	1,076,365
純資産合計		
当期首残高	1,335,665	1,258,855
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△85,582	△19,115
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26,661	104,966
当中間期変動額合計	△58,920	85,827
当中間期末残高	1,276,744	1,344,682

重要な会計方針

項目	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価の有るもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価の無いもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料 月次移動平均法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く。）は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間
 (自 平成23年10月1日
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から38.94%に変更されます。また、平成27年10月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が41.52%から36.61%に変更されます。

この変更により、当中間会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が4,686千円、再評価に係る繰延税金負債が78,685千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,686千円土地再評価差額金が78,685千円それぞれ増加いたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)																																																										
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,113千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,660,893千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">183,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,766,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">374,908千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,913千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,372,821千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">324,412千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,054,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 一千円</p>	土地	2,206,436千円	建物	335,343千円	投資有価証券	89,113千円	現金及び預金(定期預金)	30,000千円	計	2,660,893千円	土地	1,582,980千円	建物	183,896千円	計	1,766,877千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円	長期借入金	997,913千円	計	1,372,821千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円	長期借入金	729,717千円	計	1,054,129千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,206,436千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">322,955千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">108,660千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,638,052千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">177,290千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,760,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">437,369千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">970,432千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,418,512千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <p>短期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,033千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">705,924千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,711千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 10,771千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債「未払消費税等」に含めて表示しております。</p> <p>4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当中間会計期間期末日は休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>割引手形 6,113千円</p>	土地	2,206,436千円	建物	322,955千円	投資有価証券	108,660千円	計	2,638,052千円	土地	1,582,980千円	建物	177,290千円	計	1,760,271千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円	長期借入金	970,432千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,418,512千円	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円	長期借入金	705,924千円	受取手形割引高	10,711千円	計	1,099,668千円
土地	2,206,436千円																																																										
建物	335,343千円																																																										
投資有価証券	89,113千円																																																										
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																																																										
計	2,660,893千円																																																										
土地	1,582,980千円																																																										
建物	183,896千円																																																										
計	1,766,877千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	374,908千円																																																										
長期借入金	997,913千円																																																										
計	1,372,821千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	324,412千円																																																										
長期借入金	729,717千円																																																										
計	1,054,129千円																																																										
土地	2,206,436千円																																																										
建物	322,955千円																																																										
投資有価証券	108,660千円																																																										
計	2,638,052千円																																																										
土地	1,582,980千円																																																										
建物	177,290千円																																																										
計	1,760,271千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	437,369千円																																																										
長期借入金	970,432千円																																																										
受取手形割引高	10,711千円																																																										
計	1,418,512千円																																																										
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)	383,033千円																																																										
長期借入金	705,924千円																																																										
受取手形割引高	10,711千円																																																										
計	1,099,668千円																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,527千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 23千円</p> <p>受取配当金 1,259千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 18,385千円</p> <p>手形売却損 104千円</p> <p>為替差損 555千円</p> <p>※4. 特別利益は次のとおりであります。</p> <p>助成金収入 1,323千円</p> <p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産評価損 13,937千円</p> <p>休業費用損 3,454千円</p> <p>投資有価証券評価損 51,554千円</p> <p>固定資産除却損 2,891千円</p> <p>なお、固定資産除却損のうち主要なものは、建物 2,627千円であります。</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度 の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高 との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次 のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 493,135千円</p> <p>当中間期の売上高 329,076千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 822,211千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,285千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 21千円</p> <p>受取配当金 2,298千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 16,840千円</p> <p>手形売却損 20千円</p> <p>為替差損 122千円</p> <p>※4. 特別利益は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 1,775千円</p> <p>※5. 特別損失は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産廃棄処分損 1,296千円</p> <p>たな卸資産評価損 6,943千円</p> <p>6. 当社の売上高は通常の営業の形態として、事業年度 の上半期に発生する売上高と下半期に発生する売上高 との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次 のとおりであります。</p> <p>前事業年度の下期の売上高 532,006千円</p> <p>当中間期の売上高 364,347千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 896,354千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	18,423	-	-	18,423
合計	18,423	-	-	18,423

当中間会計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	18,423	400	-	18,823
合計	18,423	400	-	18,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為の ホストコンピューター及びコンピューター端末機で あります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">12,068</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">12,969</td> <td style="text-align: center;">1,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">25,038</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	13,165	12,068	1,097	ソフトウェア	14,148	12,969	1,179	合計	27,314	25,038	2,276	1年内	2,276千円	1年超	-千円	合計	2,276千円	支払リース料	5,462千円	減価償却費相当額	5,462千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事業における生産及び販売管理の為の ホストコンピューター及びコンピューター端末機で あります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基 準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">13,165</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">14,148</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">27,314</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	13,165	13,165	-	ソフトウェア	14,148	14,148	-	合計	27,314	27,314	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	2,276千円	減価償却費相当額	2,276千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
工具、器具及び 備品	13,165	12,068	1,097																																																		
ソフトウェア	14,148	12,969	1,179																																																		
合計	27,314	25,038	2,276																																																		
1年内	2,276千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	2,276千円																																																				
支払リース料	5,462千円																																																				
減価償却費相当額	5,462千円																																																				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																		
工具、器具及び 備品	13,165	13,165	-																																																		
ソフトウェア	14,148	14,148	-																																																		
合計	27,314	27,314	-																																																		
1年内	-千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	-千円																																																				
支払リース料	2,276千円																																																				
減価償却費相当額	2,276千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (平成23年9月30日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間会計期間末 (平成24年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり中間純損失金額	23円97銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	85,582	19,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純損失金額 (百万円)	85,582	19,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,570,577	3,570,348

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	352円56銭	376円64銭

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」における事業毎の概況に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
モリリン株式会社	12,851	3.9	59,562	16.3
株式会社ユニリビング	57,740	17.5	57,990	15.9